

横須賀市まちづくり評価委員会報告書(暫定版)
(平成 27 年度)

平成 27 年 (2015 年) 9 月

横須賀市まちづくり評価委員会

報告書の記述内容について

○横須賀市基本計画では、計画期間に特に重点的・優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力（都市の魅力）の向上を目的に、5つの「重点プログラム」を位置付けている。

○本報告書は、基本計画重点プログラム市民アンケート（平成27年4～5月）の結果や、重点プログラムを推進するための目標と事業の実施状況などをもとに、まちづくり評価委員会の委員で議論された内容を、各プログラムに対する「(1)現在の状況に対する実感」「(2)今後の取り組みの方向性に対する意見など」に分類し、まとめたものである。

○報告書内の記述における市民アンケートの結果は、「基本計画重点プログラム市民アンケート」（平成27年4～5月）の結果を指す。また、表については、記述に係る調査結果を抜粋して掲載している。

○アンケートでは設問に対する回答者の傾向を観察するため、「DI」（ディフュージョンインデックス 景気動向指数 / 拡散指数）の考え方を利用している。

プラスの回答ポイント - マイナスの回答ポイント = DI として記述している。

DIとは、「良い／悪い」「上昇／下落」といった定性的な指標を数値化して得られた指数をいう。マイナス100からプラス100の間を取る。

・現在の状況 「①思う」 + 「② やや思う」

・以前との比較 「①よくなっている」 + 「②どちらかというよくなっている」

⇒プラスの回答ポイント

・現在の状況 「④ あまり思わない」 + 「⑤思わない」

・以前との比較 「④どちらかというよくなっている」 + 「⑤悪くなっている」

⇒マイナスの回答ポイント

・DI がプラス … アンケート回答者の実感が、良好・改善の傾向にある

・DI がマイナス … アンケート回答者の実感が、停滞・後退の傾向にある

目 次

1 平成27年度横須賀市まちづくり評価委員会総括	1
2 重点プログラム1「新しい芽を育む」	3
ー子どもを産み育てやすいまちづくり・人間性豊かな子どもの育成ー	
3 重点プログラム2「命を守る」	9
ー誰もが活躍できるまちづくり・安全で安心なまちづくりー	
4 重点プログラム3「環境を守る」	13
ー人と自然が共生するまちづくり・地球環境に貢献するまちづくりー	
5 重点プログラム4「にぎわいを生む」	15
ー地域経済の活性化と雇用の創出・集客や定住を促す魅力的な都市環境づくりー	
6 重点プログラム5「地域力を育む」	21
ー地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり・地域を支えるコミュニティ機能の強化ー	
7 「持続可能な発展を遂げる都市力(都市の魅力)」について	22
8 重点政策・施策評価に関する意見など	23
(参考資料)	
基本計画および重点プログラムについて	25
重点政策・施策評価の枠組み(横須賀市まちづくり評価委員会の役割)	27
横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿	28
平成27年度 横須賀市まちづくり評価委員会会議開催状況	29
まちづくり評価委員会条例	30

平成 27 年度 横須賀市まちづくり評価委員会 総括

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

平成 27 年（2015 年） 9 月
横須賀市まちづくり評価委員会

プログラム1『新しい芽を育む』

1-1 子どもを産み育てやすいまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果で、年齢別の傾向を見ると、30歳代の満足度が低い。小さい子どもを育てている世代の実感として、不満が出ているのではないか。
- 大津～西地域での満足度が比較的高いが、自然が豊かで親との同居が多いということもあるのではないか。親と同居をしていると経済的にも余裕ができる。それに対して、満足度の低い追浜地区は横浜市から移られた方やマンション住まいの方が多いので、横浜市との比較や自然となかなかふれあえないということがあるのではないか。
- マンションから一戸建てに住み替える時に、大津～西の地域を選ばれる方が多いので、そういうことも地域差の要因として考えられるのではないか。
- 学童クラブについて、横須賀市では学童クラブに入れないと聞く。保育園を卒園した後の小1の壁が大きいのではないか。横浜市は学童クラブの他に「はまっ子ふれあいスクール」が充実している。
- 横浜市と横須賀市で学童クラブの保育料に1万円ぐらいの差がある。「はまっ子ふれあいスクール」はおやつ代ぐらいの負担である。横浜市とは税収が異なるので仕方がないところもある。
- 低学年の時には学童クラブに入れるが高学年になると子どもが不自由さを感じて辞める傾向がある。保育料が下がらない理由として、場所によっては一定の水準の人数が確保されないことがあると思う。指導員の人数にばらつきがあったり、子どもの人数が多すぎるところもある。
- 否定的な回答理由で、産科の不足について多く挙がっているようだ。実態として、里帰り出産ができず、今すぐ病院を決めないと受診できないという病院もあるので、お母さんには厳しいと感じる。しかし、それ以外では特に支障なく、産院も少ないという印象はない。

- 5年ほど前は、「出産難民」が妊婦さんの間で話題となっていたが、出産を控えているお母さんたちから、産婦人科を探すにあたって苦労したという声は聞かなくなった。当時出産された方が回答していると評価されないということもあるかもしれないが、産科の課題はクリアされてきているのではないか。
- 否定的な回答理由で医療体制の不十分さが挙げられているが、小児科医療については、うわまち病院が県内でもトップレベルと聞く。そういうことを知らない回答者も多いのではないか。
- 24時間体制での小児科医療などについては、知らない市民も多いのではないか。産科は事前の準備ができるが、小児科は待たなして、夜中に急に行かなくてはいけないことも多い。「病院に行かなければ」と思った時にすぐ情報を得られる体制になっているか、各病院と行政できちんと情報共有ができていくかというところが大事だと感じる。
- 医療機関が近所にあるということを知らない人もいるのではないか。例えば、公園がない町内やお母さんたちが集まる場が少ないところもあるが、そういうことを知らない人も転入してくるので、後々不満が出たりする。情報の入手の仕方、発信の仕方が大事なのではないか。
- 町内会活動などが盛んな地域に住んでいる人は情報を入手しやすいが、情報を入手できない市民がいるのではないか。マンションでは入居時に隣にあいさつに行かない人も多いし、町内会活動や横のつながりがなく情報を共有していない可能性もある。
- 30～40歳代は未婚者も増えているので、同世代の既婚者の仲間が周囲に少ないのではないか。まちなかや公園などでお母さんたちが集まっていたりするが、そういう機会がない人にとっては医療などの情報も入手できないのではないか。町内会、地域運営協議会の活動などからもっと広げていくような情報提供も必要かと思う。
- 働いている親の職場での情報交換も多く、どうしても他都市と比較してしまうところがある。総合的に行政サービスを向上させることは必要だが、頭に残るようなキャッチーなことを行っている自治体は記憶に残る。横須賀市の取り組みにはインパクトのあるものがあまりない。
- 30歳代は移動量が多い層である。ICTを使うなど情報量も多く、居住地の選択など色々な面で他都市と比較しているのではないか。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 出生率は上がっているようだが、子どもの数を増やすためには子育て世帯数を増やす必要がある。
- 子育て世代が流出する時には、子どもを連れて移動する。この世代をしっかりと掴んでおく政策に重点的に取り組む必要があると感じる。
- 住宅を購入する際などの決定権は、どちらかというとお母さんにあるのではないか。お母さんが横須賀市は住みづらいつと感じてしまうと他都市に出て行ってしまう可能性がある。子育てのしやすさは重要な指標ではないかと思う。
- 居住地の決定権が女性にあることが多いとすれば、女性のニーズに応えるような政策が必要になる。ターゲット層である30~40歳代の女性がどのような施策を望んでいるかを考えなければいけない。
- 共働き世帯が増えてきているので、保育園は重要である。勤務先が横浜市や都内の方も多いので、送迎が大変になる。横浜市には駅前の保育園が多く、自宅へ帰る途中で立ち寄れる。保育園の数だけでなく便利さが求められる。横須賀市は環境がよいという声が多いので、本当は住みたいと感じられているにもかかわらず、サービスの面から転出を考えざるを得ないということもあるのではないか。
- 家庭内だけの問題ではなく地域の問題として捉えていけば、子育てはかなり楽になる。地域の年上の子どもたちが幼い子どもと一緒に遊んだり、親が不在のときに近所の人子ども預かるなど、家族ぐるみでのつきあいや地域住民の意識を醸成できるとよい。地域で子どもを育てる環境が横須賀市全体に広がれば、親の負担はかなり軽減されると思う。
- 横須賀市連合町内会では町内会・自治会加入促進委員会を発足させて関係団体と加入促進を強化する協定を締結した。町内会・自治会加入率を上げていくことで、地域の子育て支援の輪も広がっていくのではないか。
- 親も各自治体の取り組みを全て覚えていて比較しているわけではない。記憶に残るようなキャッチーなことを一つでも打ち出せば、イメージが変わってくるのではないか。
- 例えば、保育園・幼稚園でも英語教育に取り組んでいるという話があれば興味が惹かれる。ニュースになりそうな施策を打ち出しつつ、全体の総合力を高めていくという両輪の取り組みが必要かと思う。

- 財源に限りがある中で、全てを網羅することはできないので、やはりメリハリをつけな
いといけない。子育て施策の中でもどこに集中的に財源を投下するかを考えていく必要
があるだろう。

- 昨年度の評価結果報告書の重点プログラムの推進に向けた今後の取り組みの方向性の中
で、社会的養護の取り組み*について記載されている（p21）。施策の対象者が多くはない
ので全ての市民から評価を得られる取り組みではないかもしれないが、行政は市民から
の評価が得られる施策を行うのと同時に、今の時代に合った施策を掘り起こすというこ
とも必要だと思う。「ひと」のことを考えている施策をすることも非常に大事である。

※【今後の取り組みの方向性】

社会的養護に関する特別養子縁組について、他の関連事業との連携を図りながら、
相談体制の強化などの検討を進める。

1-2 人間性豊かな子どもの育成

(1) 現在の状況に対する実感

- 学力向上について、スイッチを入れれば跳ね上がるような学力ではなく、地道に取り組んで浸透していくような学力の定着を目指している。結果がすぐに表れてこないことがアンケート結果の評価が低い要因でもあると思う。小学校で行われている放課後の補習は子育て世代に評価されていると思う。
- 英語教育について、再編交付金の一部を使っているので全国的にも突出してネイティブスピーカーの授業が多い。長く市内に住んでいる方は他都市との比較はしないかもしれないが、子どもたちからの評判がよい。
- 一方で、中学校の英語の授業の進捗状況がとても遅く、伸びる生徒も足踏み状態になっていると見受けられる。意識のある子どもは中学校に入学して英語の勉強に意欲的であるにもかかわらず、意欲に欠ける子どもとのバランスのため、とても授業が遅い。中学校卒業時の英語の学習能力が、他都市に追いつかれ追い抜かされているように見受けられる。せっかく小学校のネイティブスピーカーによる授業が他都市より多くあり、英語にふれる下地があるのにもったいないと感じる。
- 今年から、市民が米海軍基地内のメリーランド州立大学へ留学できる制度を設けたと聞いている。州立大学の中でトップレベルの大学であり、ノーベル賞学者も輩出している。もう少し活用してもよいかもしれない。ぜひウリにして、大々的に人材を送り込んだ方がよい。市役所の職員を派遣することも考えてはどうか。
- 横須賀の子育ての特色として、幼児から英語教育ということを打ち出してみてもどうか。何年後かにはビジネスの世界ではバイリンガル一色になるのではないか。今から先進的に取り組んでいくことは大事かもしれない。
- キャリア教育について、市と教育委員会と商工会議所が連携し、市の施策として継続的に取り組んでいるのは全国でも稀である。参加企業にアルバイトに行ったり、地域で働くということを継承しながら子どもたちが育っている。地元愛や地域愛が生まれて、将来の就職先で横須賀を選んでくれる効果もあると思う。
- 児童養護施設の学習支援について、学習能力の向上以上に、一対一の関係となっていることが非常に大切と感じる。米海軍基地の方は児童養護施設によく行っているが、体力があるのでつきっきりで交流することで喜んでくれている。子どもたちの情操面でも有効な取り組みなのではないか。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 学力向上や読み聞かせなど、学校では色々な取り組みがあるようだが、アンケート結果で満足度はあまり上がっていない。若い世代に横須賀市に来てもらうためには重要な施策になる。取り組みとアンケート結果のギャップをどのように考えていくかが大事である。
- 「人間性豊かな子どもの育成」とあるが、情操教育や優しさなどといった非認知的スキルと、東京大学に入るなどの認知的スキルがある。ある程度の認知的スキルがないと非認知的スキルも上がっていかないので両輪の取り組みが必要になる。
- 英語教育について、中学校で、意欲のある子ども向けにクラス分けをすることを考えてもらえると、他都市よりも英語能力が伸びる子どもがたくさん輩出されると思う。クラス分けをした方が、先生も授業がしやすいのではないかと感じる。
- 小学生のサマースクールなどに、パソコンなど時代を反映したものを組み入れてもらえると、参加する子どもが増えるのではないか。パソコンの指導も、定年退職したシニア世代やボランティアサークルなどの橋梁が得られるとよいと思う。
- いじめの問題について、マンションなどに昔の長屋のような文化があって、大きな子どもが小さな子どもの面倒をみることも多い。町内会長・自治会長にいじめなどの情報も入る。地域の組織を活用した対応もできるのではないか。
- アンケートの否定的な回答理由で、家庭の教育力が落ちている、大人と子どものかかわりが少ないという意見がある。また、教員の多忙化も言われている中で、学校と地域がどのようなかたちで連携していくかを考える必要があるかもしれない。八王子市では地域の方が学校に入るコミュニティスクールが普及している。既に取り組みはあるようだが、退職された方と学校が連携するような取り組みがさらに展開できれば、よい効果が出るかもしれない。

プログラム2 『命を守る』

2-1 誰もが活躍できるまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 横須賀市の障害者施策は進んでいると感じる。
-
-
-
-

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- アンケートの否定的な回答理由で、「活躍の場がない、活躍できていない、活躍しているのは一部の人のみ」とある。そういう人たちにゲートキーパーを担ってもらってはどうか。
-
-
-
-

2-2 安全で安心なまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケートの回答理由を見ると、非常に情緒的な回答が多い印象である。具体的に災害を身近なものとしてイメージできていないのではないか。
- 自主防災組織について、結成率は高いが、結成されているだけで活動されていないところもまだまだ多い。自助・共助の力を備えることは今後の課題かと思う。
- 東京などでは、情報が行政から出ないので自主防災組織内で要援護者などの情報が把握できていない。町内会・自治会の加入率も下がっているので全員が会員ではないということもある。
- 横須賀市は米海軍と自衛隊がおり、災害協定を締結しているが、一般的に応援が到着するまでもたないことが多い。災害発生から10分以内で生死が分かれてしまう。地域の中で仕組みを作っていないといけない。
- 治安について、以前は横須賀市の治安はよいと思っていたが、二日に一回ぐらい「よこすか防犯あんしんメール」が送られてくるようになり、治安がよくないのではないかと感じるようになった。メールを受信すると不審者の情報などが分かる。そういう情報を知らなければ不安はなかったが、知ってしまうと治安が悪い印象を抱いてしまう。
- 横須賀中央駅前のYデッキ下などで客引きをしている。横須賀の中心駅の目の前で行われているのは、印象がよくない。民度が低いと感じてしまう。
- 商店街に防犯カメラが設置されたことで安心感が出てきた。個人情報の問題などはあるかもしれないが、早朝や深夜の外出に対する不安も軽減されている。
- 横浜横須賀道路があることで、10年ぐらい前はインターチェンジの出口近くの家などで空き巣が多かったが、地域でパトロールをするようにしたことで急速に減った。効果があると思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- アンケート結果で、治安に対する評価が二分している。行政にはネガティブな方に目を向けてほしいと感じる。
- 横須賀市は県内でも犯罪発生率が低い方だが、アンケート結果を見ると、「治安がよくない」という声は多いようだ。基地のイメージや横須賀という土地柄に対するイメージがあるようにも感じる。犯罪発生率が低いということはアピールしていかないといけない。
- たった一つでも大きな犯罪が起きると「そのまちは危ない」と思われてしまう。現在も実施されているが、回覧板で「夜道は危ない」と周知していくような細かい取り組みの積み重ねが大事だと思う。
- 防犯カメラについて、商店街が減少傾向にある中で、商店街に対する補助金が優遇されている。横須賀中央の治安が悪いということであれば補助を手厚くするなど、安全性を高められるような、市の施策にマッチする補助金の在り方も考える必要がある。
- 自主防災組織をもう少し実効性のあるものにしていく必要がある。基本的には自分たちで守ることが第一で、図上訓練など方法は色々あるが、消防団の方たちが声かけをして避難できるかどうか、それぞれの場所で実際にやってみる必要がある。一度でも、実際にやるかやらないかでは全然違うということを知周知する必要がある。
- 防災だけを切り離して強調するのではなく、日常生活とのつながりがやはり大事である。
- 東京圏に通勤している保護者も多いので、首都直下型地震などが起こると恐らく1週間ぐらい自宅に帰ってこられない人が多く発生する。災害時の引き取り下校の際、保護者が迎えに行けない場合に、学校が子どもを預かるのか地域の防災会が保護者の代わりに向かえに行くのかなどの取りきめが必要である。
- マンションでは地域防災会などで学校や幼稚園から子どもを引き取り、マンションの集会室に臨時避難所を開設して子どもを保護するなどができるのではないかと。地域と学校が連携した取り組みも広げていく必要がある。
- 安全・安心は定住にもつながる話だと感じる。親世代にとっては災害時の子どもへの対応は切実な問題である。東日本大震災以降、勤務先が自宅と離れている場合、どう子どもを迎えに行けばよいかというのは大きな課題となっている。親の不安を解消できるような行政の施策や地域の取り組みがあれば、他都市の人にも大きくPRするとよいのではないかと。

- 横浜市では、他の市町村にお願いして海に船で横付けして助けてもらう計画を作っていて、栈橋なども防災機能を備えたものに改修している。横須賀市も半島なので、外からどう応援に来てもらうかということも考えておく必要がある。
- 次の担い手をどのように育成していくかが非常に重要だと感じる。子ども見守り隊や消防団、ゲートキーパーなど、次世代がいなくて活動が縮小してしまう恐れがある。団塊の世代の方もなかなか地域に入って来ない。次世代育成は大きな課題だと思う。
- 担い手がないことは、市民意識の問題もあると感じる。人間の命にかかわることは行政任せにはいけないということを徹底して伝えていく必要があるし、市も遠慮してはいけない。各種計画の中でも、行政のやるべきこと、市民がやるべきこと、町内会・自治会がやるべきことをきちんと明確にしておくべきである。
- 世代交代が進まないことで役員が固定化している。仲間うちの集まりになって新しい人が入りにくいという悪循環も生じている。男性はなかなか地域に入っていないと言われているが、女性は地域内で交流がある方が多いので集団に入っていくやすい。女性を活用した世代交代の取り組みなども考えられるのではないかな。

プログラム3『環境を守る』

3-1 人と自然が共生するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

-
-
-
-
-

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

-
-
-
-
-

3-2 地球環境に貢献するまちづくり

(1) 現在の状況に対する実感

- 横須賀中央のポイ捨てが減らない印象がある。目の前に歩行喫煙禁止の看板があっても平然と捨てられている。まちなかにタバコを捨てられる場所や喫煙スペースが少ないことも要因としてあると思う。
- クリーンよこすか市民の会でも毎年課題になっているが、ポイ捨てに対する罰金の徴収は非常にコストがかかる。罰金の金額を上げることも課題となっているが難しい。
- ポイ捨てやごみの分別など、ルールとマナーがまだまだ市民に浸透していないと感じる。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- アンケート結果では、ごみの分別やリサイクルに対する評価が高い。学校ではアイクルや南処理工場の見学、ごみの分別や汚水の浄化の出前授業がある。市のほとんどの子どもがそういう授業を受けてきているので、保護者が子どもからそういう話を聞いて、行政活動が行き届いていると感じてこのアンケート結果につながっているのだと思う。評価結果が低いところも、学校とタイアップして保護者に伝わると実感が上がるかもしれない。
- 学校での年間を通じたリサイクルに対する意識づくりとして、子どもたちが自分で目標を設定して取り組むことができるとよい。一時期エコブームがあったが、子どもたちにはそれほどエコ意識が芽生えていないと感じる。4月の段階で一年間の取り組みを考えてアクションを起こさせるようにするとよいのではないか。社会に出た時に急にエコと言われてもなかなか身につかないと思う。
- ポイ捨てについては、パトロールの強化や、もっとアピールできる掲示物が必要と感じる。ポイ捨てはいけないと言うだけではなく、ポイ捨てをする人の意識を変えていくような取り組みも考えられるのではないか。喫煙者が多い中では、空間的な分煙も必要かもしれない。
- 横須賀市では分別収集、リサイクルが進んでいるが、ペットボトルは量が多く処理しきれない状況になっている。燃やせば熱効率が高いから発電効率が上がる。市で発電機能を備えた新しい施設の整備やその利用も検討してはどうか。

プログラム4『にぎわいを生む』

4-1 地域経済の活性化と雇用の創出

(1) 現在の状況に対する実感

- アンケート結果では、依然として実感が低い。行政が注力して、恐らく以前より状況がよくなっていると思うが、市民が評価していない。横須賀市に対する不満が表出しているだけではなく、国全体の経済状況なども影響しているのではないかと感じる。回答者は市に特化した状況とは捉えていない可能性がある。
- アンケート回答者には、市の取り組みが伝わっていないのだと思う。回答理由を見ると、人口流出、企業の撤退という過去のインパクトによる思い込みで回答しているところがあるように感じる。
- 他の自治体と比較すると、横須賀市は取り組みが進められている方だと感じる。人口や税収が増えているような自治体よりも、産業など、横須賀市の方がよい状況のように思う。
- 横須賀に住んでいる人は東京や横浜に通勤していても横須賀に住みたいので、横須賀に雇用がないと分かっている。横須賀に転居してきたお母さんたちが、子育てが一段落して再度働こうと思った時に「働くところがない」と感じているのかもしれない。
- 否定的な回答理由に「買い物客等の市外流出」とある。市内で物が揃っていても、横須賀市民が市内の商業施設を利用しているかという、横浜で買い物をしているという実態がある。そこに弱さがある。商業で他都市との違いを出すところが弱いと思う。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 否定的な回答理由として、「働く場や求人が少ない」とあるが、(株)クラウドワークスなどのクラウドソーシングが進められている。企業が少なくても、パソコンなどを利用した在宅での仕事も広げられるのではないかと感じる。
- 横須賀市は情報通信のインフラがしっかりしている。サテライトオフィスのように、都心まで行かなくても仕事ができるような付加価値のあるビジネスを展開できるかは大事だと思う。

- 徳島県神山町のサテライトオフィスが大変有名である。その道でスター級の人が来ている。スタートアップするという若手も大事だが、ベテランを呼んでサテライトオフィスを設けると効果が出てくるのではないかな。
- 重労働な職種は有効求人倍率が高くなる。皆が希望するところに人は集まるので有効求人倍率が低くなる。そういう数字のマジックは考えないといけない。
- 横浜へのカジノの誘致が実現した場合、雇用が莫大だと思われる。市内企業での雇用に限らず、近隣市町との協力も必要ではないかな。
- 1人当たりの収入は減っているので家庭内収入にする必要があり、どうしても共働きをせざるを得なくなる。女性の社会参加は今後ますます必要になる。都心に勤めていてもキャリア形成と子育てなどを早く両立できるようなかたちが必要である。小さい子どもがいると働くところは自宅から近い方がよいので、女性の方が職住近接の要望が多いのではないかなと思う。働ける機会を多く作ってもらえるとよい。
- 三浦半島の立地特性を考えた上で、企業を誘致していかないといけないと思う。末端の経済圏である。輸送コストがかかる製造業は大きなリスクになるが、YRP進出企業のように無線や電線を利用したり、知恵の価値を生み出す産業は三浦半島ということがリスクにならない。誘致する産業を絞り込んでいく必要がある。
- 物を運ばなくてもよいビジネスを考えないといけない。創業支援の基金なども取り入れながら、空き店舗や空き家を安く貸して、スタートアップ企業をどんどん入れていくような取り組みなどを考える必要がある。
- 横須賀市は周囲が海なので、船による航路をさらに拡大して、ハブ都市として他の地域とつながる都市になれば、末端でもその先に海がある、その先に陸があるという海上交通・陸上交通のつながりで経済圏も広がるのではないかな。
- 戦略的に、どのような産業に重点的に支援したり、誘致していくかが大事である雇用創出力と、その企業を誘致することによって地場に新しいビジネスが輩出してくるという2つの視点が重要と感じる。
- 雇用創出力が高い産業は、各種商品小売業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業、職業紹介・労働者派遣業である。人を使うものと他の産業への波及効果が高い産業をどうやって戦略的に誘致してくるか、距離のデメリットが出ないように、横須賀ブランドとしてどのように進めていくかを考えていく必要がある。

- 中小企業でも長年経営されていて日本の基幹産業の下請けとなっている企業もある。そういう企業をもう少し長い目で見て支援していくべきだと思う。
- 市内の人が就職しない製造業や建設業に若年層の目を向けさせる取り組みが必要と感じる。市内企業で活躍している若い方をピックアップして市内の大学などにもPRすることで中小企業の未来のスターを育てていけるのではないかな。
- 民間企業では、本社機能を都心から郊外に移す動きがある。都心に土地を有している場合にはビルを建てて他企業に貸した方が賃料で収益が上がるので、自社ビルをもたない傾向が続いている。郊外に移転してもよいという企業を狙ってPRするのも一つの方法かなと思う。
- 久里浜には唯一の火力発電所があるので、もう少し注力して、さらに開発を進めてはどうか。地域経済の活性化につながると思う。
- 他のエリアと比較して、横須賀市の強みは自然環境である。元々は農業や漁業が主力産業だったので、もう一度、それらに特化した新しい農業・漁業を検討してみる必要があるのではないかな。
- 今までの農業は天候に左右される産業だが、気象条件をコントロールできる装置産業型の農業も普及してきている。三浦半島は日照量が多いので、自然の恵みを生かした産業を育成・再生していくのも一つと思う。
- 漁業も気象条件の影響を受けるが、高付加価値の栽培漁業が普及してきている。市場価格が高い商品を生み出せれば、横浜や東京という大消費地が近くにあるので、食材を運搬する距離は装置産業型の工業製品を運搬するリスクに比べれば小さい。もう一度注目する必要があると思う。
- 6次産業化では、食品加工業も手作業が多いので雇用創出力がある。地の物に対して食品加工でどのような産業を誘致するかということも大事になってくると感じる。
- 「格好いい農業をやりたい」という若い方が、おしゃれな野菜をたくさん見出して作ったりしている。若い方にどんどんメディアに出ていただくと、他の若い方もやってみようと思うだろうし、若い感性で新しいものを作っていけるのではないかな。「格好いい商店主」など、「格好いい」というコンセプトを生かして、市全体でそのような演出をしてバックアップができるとよいと思う。

- 地域の中によい生産者がいても販売力がない。自ら仕入れルートを開拓している方が増えているので、そういう方と生産者を結びつけることによって、加工から販売までを循環させ、地域の中で消費させていく取り組みが必要である。
- 横須賀市は都市としてのブランド力があるが、産業としてのブランド力は弱い。海軍カレーやネイビーバーガーはあるが、産業的に見ると横須賀ブランドはほぼないと感じる。産業ごとにブランド化していくサポートをするのが行政の役割で、産業力もついてくるのではないかと。
- 昔の日産やトヨタのブランド車が今はほとんど残っていないことから分かるように、ブランドはどんどん変わっていく。ブランドにライフサイクルがあって、先の先を見据えていかないと10年ももたない。世の中の流れの中でどうブランド化していくかということ考えていかないといけない
- 以前、大分県で「一村一品運動」があったが、一品ではだめで、地域の中で、いくつかの組み合わせによる総合力でブランド化するということをしていく必要がある。
- アンケートの否定的な回答理由で、商店街の空き店舗が増えているとあるが、物販だけではなく福祉や教育に活用することも大事かもしれない。

4-2 集客や定住を促す魅力的な都市環境づくり

(1) 現在の状況に対する実感

- マスコミ露出頻度が以前より多くなっている。アンケート結果の肯定的な回答理由にある「土産物や観光業の充実」は、それが評価されているのだと思う。
- 横須賀のまちおこしということで毎週末色々なイベントが開催されていて、集客力は年々伸びていると感じる。
- 否定的な回答理由を見ると、集客よりも定住で厳しい。以前にも、横浜市と横須賀市の行政サービスを比較すると横浜市の方がよく見えるから評価が悪いという議論をしたことがある。日常生活をする上での行政サービスが見劣りするるので、もっと魅力があって揃っていれば横須賀に住んで通勤しようと思う人が増えるのだろう。

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

- 市民の評価に結びつけるためには、いかに露出するかが大事だと思う。例えば、ドブ板通りや本町では商業主が頑張っていて、「産業観光まちづくり大賞」特別賞を受賞したりしているが、恐らく市民は知らないと思われる。注力して取り組んでいるところをいかに市民の目につくようにするかが大事だと思う。
- 電車で「ドル旅」などの広告が目につく。若い人はwebで、高齢層の方は京急車内の中吊り広告などの紙媒体や、まちなかのTully's Coffee前の電光掲示板などで、取り組みや実績（受賞など）をアピールするとよいと思う。
- 香川県高松市では空港からリムジンバスが出ており、空港を経由して上海や台湾とつながっている。バス路線にも英語、韓国語、中国語、台湾語で案内があり、地図にもバス路線が分かりやすく表示されている。横須賀市も京浜急行で羽田から三崎口への特急があるが、新横浜あたりからリムジンバスなどで集客してはどうか。さらに、お客さんが地元に戻った時に海軍カレーなどを食べたいと思うことできれば、横須賀ブランドも全国規模でさらに広がるのではないかな。
- 都市は階層性を有していて、横浜市と横須賀市は違うフェーズにあると思う。横浜市で充足できるものと横須賀市でもできるものとは違う。すみ分けをしていかないと真っ向勝負して負けることになる。地の利を生かして、横浜市に対するコバンザメ商法をしていく賢さが必要である。

- 転出超過について、行政サービスの格差で人口移動が起こったという例がある。銚子市から茨城県神栖市に子育て世代が移動したり、高齢者福祉を巡って八王子市や相模原市から町田市に移動した時期があった。市民ニーズを的確に把握して、ニーズに応えるかたちで政策を打ち出していかなないと住民移動が起こってしまう可能性がある。
- 人の噂は人口移動を促す。市内には防災力・防犯力は全国トップレベルと言われるマンションなどもある。高齢者や子どもの見守りにもしっかり取り組んでいると思うので、そういうこともテレビや新聞などメディアで取り上げられれば、問い合わせも増え、人口増加につながるのではないか。横須賀市全体でそういう取り組みをしていけば、人口流出に歯止めをかけることができると思う。
- 横須賀市は横浜、東京に比べ同居率が高く、同居がしやすい環境が整っている。他都市と比較したメリットとして同居促進施策を考え、市内在住者のみならず、他都市からの親子での定住促進を目指してはどうか。
- 住宅の検討のみならず、同居のノウハウを前もって提示して、「同居プロジェクト」を作り、全方向からバックアップしてはどうか。例えば、間取りのカウンセリング、同居を成功させるための心構えなど、ハード面・ソフト面からバックアップして、同居のための定住促進策を進めてはどうか。その際に、「子どもが主役になれるまち」「英語教育が盛ん」は説得力になるはずである。

プログラム5 『地域力を育む』

5-1 地域と住民の主体性が発揮される枠組みづくり

5-2 地域を支えるコミュニティー機能の強化

(1) 現在の状況に対する実感

-
-
-
-
-

(2) 今後の取り組みの方向性に対する意見など

-
-
-
-
-

『持続可能な発展を遂げる都市力（都市の魅力）』について

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

○

『重点政策・施策評価に関する意見』など

アンケートの分析方法や評価の方法について

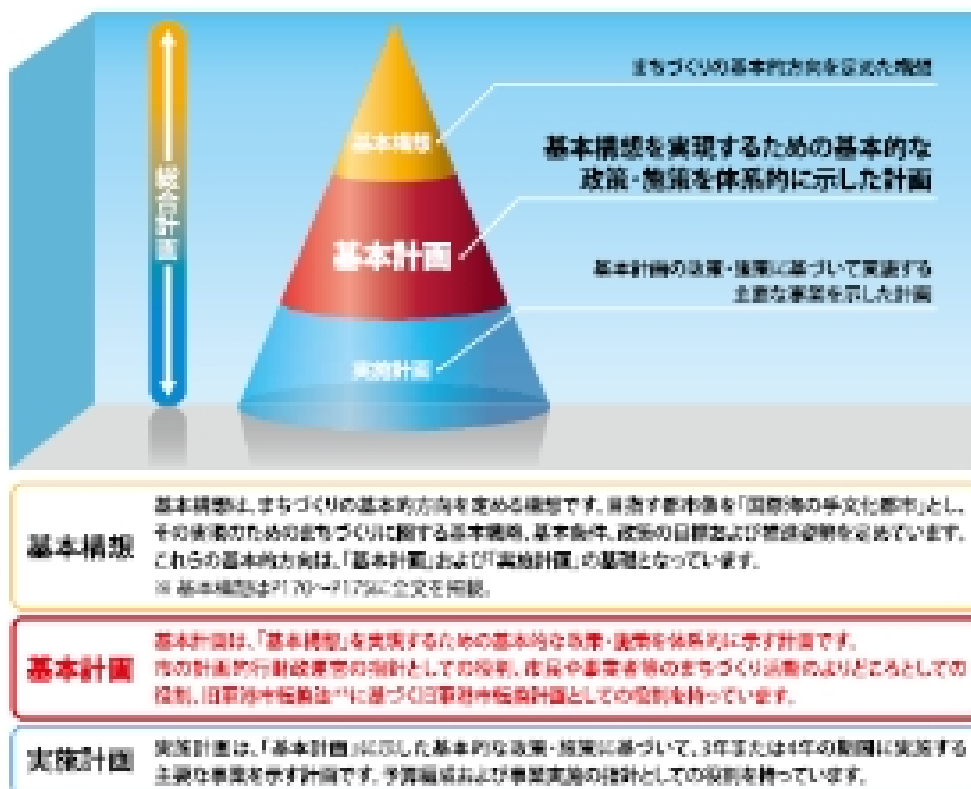
- 代表しているような意見が吸い上げられるシステムが大事である。
- ポイント制度などを活用すれば回収率が上がるかと思う。
- 認知ラグが生じているようだ。現状と5年前の経験を比較してラグが起こっている。このような基礎データがあるがこれを読んで回答してほしいという調査方法にすると、認知ラグが出ない回答になるかもしれない。行政情報をどのように出していくかの課題につながってくる。
- 項目が多いので深くは尋ねられないと思うが、例えば、「人間性豊かな子どもの育成が進められているまちか」と尋ねられた時に回答者はどのような判断をするのだろうかと感じる。市の施策に生かしていくための回答がほしいと思うが、行政が対応しにくいかいとう理由も多く見受けられる。施策なのか環境なのかなど細分化できると思うので、施策に直結するような分かりやすい設問の作り方をした方がよいのではないかと感じる。
- アンケートを記入していても、周辺の状況がよく分からないので否定的な回答にしてしまう人もいるように思う。選択肢の検討も必要なのではないか。
-
-
-
-
-

参考資料

基本計画および重点プログラムについて

【基本計画】

基本計画は、市の最上位計画である総合計画の一部である。総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成され、基本計画は中間に位置する計画である。計画期間は、2011年度（平成23年度）から2021年度（平成33年度）の11年間となる。



【重点プログラム】

今日、多くの自治体がそうであるように、本市も人口減少や少子高齢化などの都市の持続的な発展を妨げる課題に直面している。

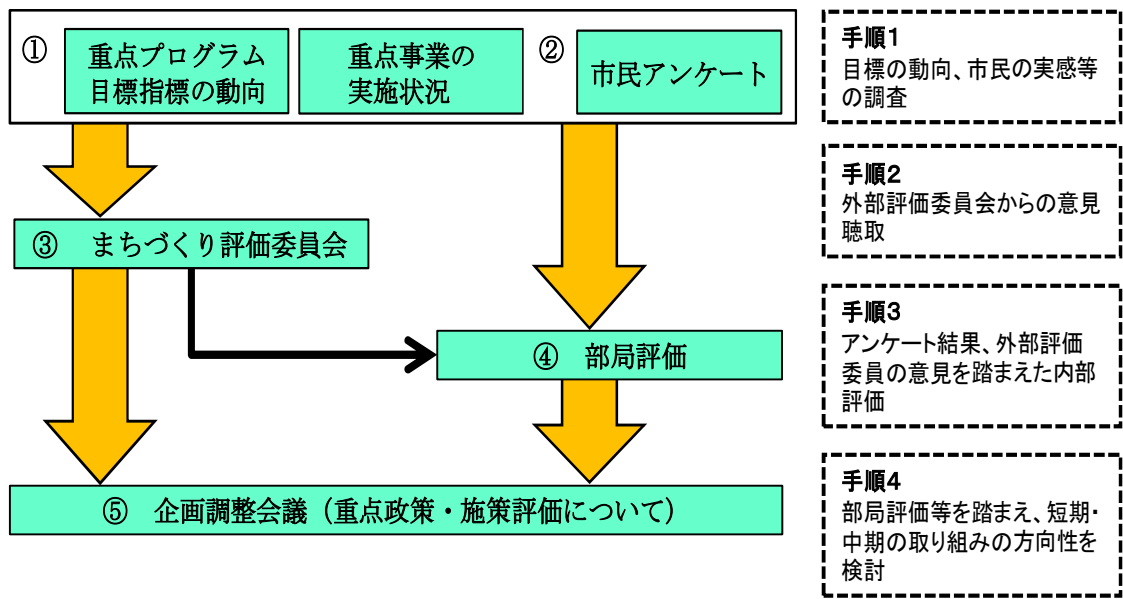
横須賀市基本計画（2011～2021）では、基本構想の都市像である「国際海の手文化都市」を目指して、全分野の政策・施策を総合的に展開していくが、同時に、この厳しい状況下で着実に成長できる『都市力（都市の魅力）』を備えるために特に重点的、優先的に実行する取り組みとして、持続可能な発展に必要な都市力の向上を目的に「重点プログラム」を位置付けている。

「新しい芽を育むプログラム」「命を守るプログラム」「環境を守るプログラム」「にぎわいを生むプログラム」「地域力を育むプログラム」の5つのプログラムを着実に推進することで、持続可能な発展を遂げる都市の土台をつくとともに、全政策・施策の先導役として計画全体を力強くけん引する。

【図】重点プログラムの構築イメージ



○ 重点政策・施策評価の枠組み（横須賀市まちづくり評価委員会の役割）



横須賀市まちづくり評価委員会

「市民アンケート結果」「重点プログラムを推進するための目標」「重点プログラム推進事業の実施状況」から、「重点プログラムの取り組みの方向性や目指す都市の姿について、現状で実感しているか」「どういうところでそう思うのか・思わないのか」「アンケート結果ではこのような傾向だが、良い面がある、そうではない面もある」など、アンケートでは捉えきれない生の声や今後の取り組みの方向性などに対する意見を聴取する。

○ 横須賀市まちづくり評価委員会委員名簿

(敬称略)

氏 名		所 属 等
学 識 経 験 者	◇委員長 細 野 助 博	中央大学大学院 公共政策研究科教授
	◇委員長職務代理者 松 本 暢 子	大妻女子大学 社会情報学部教授
団 体 等 代 表	川 名 亘 子	横須賀市母親クラブ連絡会会長
	野 村 一 雄	横須賀市立小学校校長会 山崎小学校長
	平 田 善 也	横須賀市上町第2地区社会福祉協議会会長
	工 藤 幸 久	横須賀商工会議所 産業・地域活性課長
	吉 田 菜 づ み	京浜急行電鉄株式会社 総務部京急ご案内センター 主席事務員
	安 部 俊 一	横須賀市連合町内会 よこすか海辺ニュータウン連合自治会会長
市 民 委 員	木 村 武 志	
	小 林 純 子	

○ 平成 27 年度 横須賀市まちづくり評価委員会会議開催状況

日 時	内 容
7月8日(水) 14:30~17:00	第1回まちづくり評価委員会会議 ▼ 概要説明 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム1「新しい芽を育むプログラム」
8月6日(木) 14:30~17:00	第2回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム2「命を守るプログラム」 ・プログラム3「環境を守るプログラム」 ・プログラム4「にぎわいを生むプログラム」
9月11日(金) 14:30~17:00	第3回まちづくり評価委員会会議 ▼ プログラムごとの検討 ・プログラム5「地域力を育むプログラム」 ▼ プログラムの目的について ▼ 意見のまとめ

○ まちづくり評価委員会条例

(設置)

第1条 本市の基本計画において重点的かつ優先的に実行する取組の評価に関し、市長の諮問に応ずるため、本市に地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定による附属機関として、横須賀市まちづくり評価委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(組織)

第2条 委員会は、委員10人以内をもって組織する。

2 委員は、市民、学識経験者及び関係団体の代表者のうちから市長が委嘱する。

3 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置き、委員が互選する。

2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 委員会の会議は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上の出席がなければ、会議を開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員会において必要があるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(その他の事項)

第6条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会の同意を得て委員長が定める。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。